算定方式の考え方の変更点

1.「果樹共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方」の変更点に係る新旧対照表

今 回

果樹共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方(案)

下記年産(年度)の共済関係から適用する共済掛金標準率は、次により算定する。

(収穫共済)

- なつみかん及び指定かんきつ
- <u>27</u>年産(特定危険方式及び短縮方式にあっては<u>26</u>年産)に 係る共済関係
- びわ及びうめ
 - 26年産に係る共済関係
- その他の果樹
- <u>26</u>年産(特定危険方式及び短縮方式にあっては<u>25</u>年産)に 係る共済関係

(樹体共済)

平成25年度に共済責任期間が開始する共済関係

第1 収穫共済

- 3 収穫共済掛金標準率
- (1) 共済目的の種類ごと、収穫共済の共済事故等による種別ごと 及び組合等の区域ごとに、各年の基礎被害率のうち、収穫通常 標準被害率を超えないものにあってはその被害率を、超えるも のにあっては収穫通常標準被害率を用いて平均値を算定し、そ の平均値に対し収穫共済の積立金の水準を踏まえた所要の調整 を行ったものを収穫通常共済掛金標準率とする。

(2) • (3) (略)

前 回

果樹共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方(案)

下記年産(年度)の共済関係から適用する共済掛金標準率は、次により算定する。

(収穫共済)

- ・なつみかん及び指定かんきつ <u>24</u>年産(特定危険方式及び短縮方式にあっては<u>23</u>年産)に 係る共済関係 (新設)
- ・その他の果樹23年産(特定危険方式及び短縮方式にあっては22年産)に係る共済関係

(樹体共済)

平成22年度に共済責任期間が開始する共済関係

第1 収穫共済

- 3 収穫共済掛金標準率
- (1) 共済目的の種類ごと、収穫共済の共済事故等による種別ごと 及び組合等の区域ごとに、各年の基礎被害率のうち、収穫通常 標準被害率を超えないものにあってはその被害率を、超えるも のにあっては収穫通常標準被害率を用いて平均値を算定し、そ の平均値に<u>所要の安全率を付加したもの</u>を収穫通常共済掛金標 準率とする。

(2) • (3) (略)

今 回	前 回
第2 樹体共済 3 樹体共済掛金標準率 (1)共済目的の種類ごと及び組合等の区域ごとに、各年の基礎被 害率のうち、樹体通常標準被害率を超えないものにあってはそ の被害率を、超えるものにあっては樹体通常標準被害率を用い て平均値を算定し、その平均値に対し樹体共済の積立金の水準 を踏まえた所要の調整を行ったものを樹体通常共済掛金標準率 とする。	第2 樹体共済 3 樹体共済掛金標準率 (1)共済目的の種類ごと及び組合等の区域ごとに、各年の基礎被 害率のうち、樹体通常標準被害率を超えないものにあってはそ の被害率を、超えるものにあっては樹体通常標準被害率を用い て平均値を算定し、その平均値に <u>所要の安全率を付加したもの</u> を樹体通常共済掛金標準率とする。
(2) • (3) (略)	(2) • (3) (略)

2.「畑作物共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方」の変更点に係る新旧対照表

今 回	前回
畑作物共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方(案)	畑作物共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方(案)
下記年産の共済関係から適用する畑作物一次共済掛金標準率は、次により算定する。	平成22年産の畑作物共済に係る共済関係から適用する畑作物一 次共済掛金標準率は、次により算定する。
2 畑作物一次共済掛金標準率 共済目的の種類ごと及び都道府県の区域ごとに、各年の基礎被 害率の平均値を算定し、その平均値に対し畑作物共済の積立金の 水準を踏まえた所要の調整を行ったものを畑作物一次共済掛金標 準率とする。	2 畑作物一次共済掛金標準率 共済目的の種類ごと及び都道府県の区域ごとに、各年の基礎被 害率の平均値を算定し、 <u>これに所要の安全率を付加したもの</u> を畑 作物一次共済掛金標準率とする。